款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
1	1	1	議会費	2億3,853万9	2億3,406万0	92～95

【議会事務局】

○行政調査　　202万3千円

先進自治体の施策や取り組み、また議会運営について調査・研究し、本市の施策等に反映させるため、各常任委員会及び議会運営委員会の所管事務調査として、行政視察を行った。

行政視察の状況

委員会名	視察先	視察内容
総務委員会	埼玉県所沢市	空き家対策（空き家等適正管理条例）について
	埼玉県北本市	庁舎建設について
	国土交通省	空き家対策について
産業建設委員会	愛媛県内子町	生産者が中心となった道の駅の運営について
	徳島県三好市	空き家を活用した観光振興について
	香川県高松市	高松市の丸亀町商店街の活性化について
教育厚生委員会	神奈川県厚木市	学校給食の公会計化について
	千葉県柏市	長寿社会のまちづくり事業について
	東京都荒川区	高齢者みまもりネットワーク事業について
	内閣官房	日本版CCRC（高齢者の地方移住政策）について
議会運営委員会	京都府福知山市	議会運営について 議会活性化について 反問権について
	京都府綾部市	議会運営について 議会活性化について 反問権について
	奈良県奈良市	議会運営について 議会活性化について パソコン・タブレットの議場持込みについて

○政務活動費　　277万1千円

議会議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し政務活動費を交付し、地域や市民に関する身近な問題をはじめ、市政全般において本会議での一般質問や行政への要望、意見に反映させるため、議員の調査研究活動を支援した。

また、収支報告書に領収書等の証拠書類の写しを添付することで、使途の透明性を確保するとともに、情報公開により市民への説明責任を果たし、議会に対する市民の信頼を得ることに努めた。

○本会議、委員会等の開催状況（平成27年1月～12月）

	区　　分	会　　期	本会議日数
本会議	3　月　定　例　会	１９日	６日
	6　月　定　例　会	２２日	７日
	9　月　定　例　会	２３日	６日
	１２月定例会	２０日	６日
	4　月　臨　時　会	１日	１日
	区　　分	名　　称	開催回数
委員会等	常　任　委　員　会	総　務　委　員　会	６回
		産業建設委員会	７回
		教育厚生委員会	８回
	議会運営委員会		１３回
	全　員　協　議　会		１６回
	特　別　委　員　会	予算審査特別委員会	８回
		決算審査特別委員会	２回

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	1	一般管理費	13 億 5,093 万 4	13 億　0 万 4	96～111

【秘書人事課】

○職員研修　　633 万 8 千円

職員の資質と能力向上のため各種研修を実施した。

・自治大学校……3 名　181 万 6 千円
　政策形成能力や行政管理能力を総合的に養成するための、高度な研修や専門的な研修

・市町村アカデミー・国際文化アカデミー……12 名　95 万 8 千円
　法務・人事・人材育成、企画・税・財政、地域づくり、環境・福祉・教育・文化、
　行政委員会等の制度運用研修

・長崎県市町職員研修センター主催研修……146 名　49 万 4 千円
　階層別研修、専門研修等

・独自研修……2,412 名　294 万 1 千円
　新任職員研修、安全運転講習
　自主研修塾、防災初動マニュアル研修
　人事評価研修、ディベート研修等

・その他研修……34 名　12 万 9 千円

○労働安全衛生　　521 万 5 千円

職場の労働安全衛生の向上及び職員の健康管理・保持推進を図る目的で実施した。

・安全衛生委員会　　開催日　　8 月 3 日
　　1 月 19 日

・職員健診　定期健診（10 月 27 日～29 日）410 名
　腹部超音波（10 月 28 日）48 名
　大腸がん（10 月 27 日～29 日）48 名
　婦人検診（子宮がん・乳がん）（8 月 17 日～8 月 28 日）38 名・39 名
　胃がん（2 月 17 日、18 日）36 名
　ＶＤＴ検診（1 月 5 日～2 月 9 日）57 名

・健康講話　産業医を講師にむかえ「認知症について」と題して実施した。
　実施日　　11 月 13 日、19 日
　出席者　　49 名（2 日計）

○災害見舞金　　170 万円

災害救助法が適用された全国の自治体（3 県 2 町）へ復興支援として見舞金を支出した。

発生月	災　害　名	対象自治体	金　額
5 月	口永良部島（新岳）噴火被害	鹿児島県熊毛郡屋久島町	10 万円
9 月	台風 18 号大雨等被害	茨城県	50 万円
		栃木県	50 万円
		宮城県	50 万円
	台風 21 号災害被害	沖縄県八重山郡与那国町	10 万円

○島原市表彰式・市制施行 75 周年記念表彰式典　　109 万 7 千円

自治の振興及び産業、厚生、教育、文化等の進展に貢献し、その功績顕著なものを表彰し、もって本市の向上発展を図り、市民の福祉の増進に資することを目的として市表彰式及び市制施行 75 周年記念表彰式典を実施した。

実施日　　平成 27 年 4 月 1 日
会　場　　文化会館　大ホール
市表彰贈呈者　　40 人　　4 団体
　徳行功労　　9 人　1 団体
　地方自治功労　　3 人
　社会福祉功労　　2 人
　教育文化功労　　8 人
　保健衛生功労　　4 人　1 団体
　消防功労　　2 人
　特別表彰　　12 人　2 団体
75 周年記念表彰贈呈者　　81 人　　3 団体
　特別功労　　3 人
　徳行功労　　1 団体
　地方自治功労　　24 人
　社会福祉功労　　22 人
　産業功労　　2 人　2 団体
　教育文化功労　　20 人
　保健衛生功労　　8 人
　納税功労　　2 人
感謝状贈呈者　　28 人
　特別功労　　28 人

○島原市金婚祝賀式　　46 万 3 千円

金婚の年を迎えられる夫婦に記念品を贈り、金婚と長寿を祝福するために市金婚祝賀式を実施した。

実施日　　平成 27 年 11 月 22 日
会　場　　文化会館中ホール
対象者　　44 組　　88 人

○友好親善交流事業「幸田町への友好親善訪問の旅」　　366 万 4 千円

平成 26 年 10 月 11 日に締結した愛知県幸田町との「歴史と文化の友好交流推進に関する協定」に基づき、交流を通して両市・町のさらなる発展に寄与するとともに、友好関係の促進を図るため、幸田町への友好親善訪問の旅を実施した。

実施主体　　幸田町への友好親善訪問の旅実行委員会
実施期間　　平成 27 年 10 月 31 日～11 月 1 日　（1 泊 2 日）
参加者　　100 人（団体：14 団体 38 人・一般募集：62 人）
補助金　　実行委員会から参加者一人当たり 2 万 8 千円を補助

○自衛官募集事務　　33 万 3 千円

自衛隊法第 97 条及び地方自治法第 148 条による法定受託事務。募集要領を広報紙へ掲載するなどして募集事務を行った。また、自衛隊への入隊意欲の高揚や防衛思想の普及宣伝など、市が行うべき「募集事務」の協力団体である、市自衛隊父兄会や防衛協会に対して

補助金を支出した。

平成 27 年度入隊実績　　9 人

島原雲仙防衛協会補助金　14 万 8 千円

島原自衛隊父兄会補助金　15 万 7 千円

○町内会・自治会運営費等補助金　　2,345 万 2 千円

町内会・自治会や島原市町内会・自治会連合会、各地区町内会・自治会連絡協議会の円滑な運営並びに地域づくりの活動支援として補助金を交付した。

・町内会・自治会運営費補助金　　2,242 万 4 千円

交付団体　　226 団体（184 町内会、42 自治会）

・町内会・自治会連合会補助金　　65 万円

交付団体　1 団体（島原市町内会・自治会連合会）

・町内会・自治会連絡協議会補助金　　37 万 8 千円

交付団体　7 団体（各地区の町内会・自治会連絡協議会）

○町内会長・自治会長永年勤続等表彰及び研修会　　19 万 3 千円

永年市政推進に協力頂いた町内会長・自治会長を表彰するとともに、マイナンバーについて研修を開催した。

○地域コミュニティ推進事業　　22 万 9 千円

新しい地域コミュニティ組織づくりに向けた、市民勉強会と先進地視察を実施した。

・市民勉強会

実施日　　平成 27 年 11 月 13 日

会　場　　森岳公民館　大ホール

講　師　　大牟田市　市民協働部地域コミュニティ推進課

参加者　　59 人（市議会議員、各種団体）

・先進地視察

実施日　　平成 28 年 2 月 12 日～13 日　1 泊 2 日

視察地　　熊本県八代市（まちづくりシンポジウム参加）

熊本県荒尾市

参加者　　11 人（各種団体、市）

【市民勉強会】

【先進地視察：荒尾市】

○島原市合併 10 周年記念式典　　284 万円

平成 18 年 1 月 1 日の旧島原市・旧有明町の合併から 10 年を迎えたことから、合併後これまで、市政に貢献を頂いた方々へ感謝状を贈るとともに、合併後 10 年の歩みを振り返り、これからの郷土島原の発展を市民皆様とともに祈念するため開催した。

実施日　　平成 28 年 1 月 17 日

会　場　　島原文化会館

概　要　　・オープニングアトラクション

さつき会

有明少年少女合唱団

前田拓郎＆前田ゆりのピアノコンサート

・記念式典

合併 10 周年記念表彰　8 人

・落語独演会

三遊亭歌之介

来場者　　2,000 人（屋内 1,100 人、屋外 900 人）

関連事業　　・バルーンリリース

・ふるさと物産フェア

・バブルボールで自由に遊ぼう

【市民安全課】

○市民相談業務経費　　845 万 5 千円

市民からの相談に幅広く対応するため、一般相談をはじめ、専門相談員による相談業務を行った。

相談内容	相談員	相談日	会場	件数
一般相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	209
消費生活相談	市民相談センター相談員	月曜～金曜日	市民相談センター	103
法律相談	弁護士	毎月第３木曜日	市民相談センター	61
法律相談	公証人	毎月第４水曜日	市民相談センター	31
交通事故巡回相談	長崎県交通事故相談員	毎月第４木曜日	市民相談センター	14
不動産に関する相談	長崎県宅地建物取引業協会島原支部会員	毎月第３月曜日	市民相談センター	16
行政相談	行政相談員	毎月第１・第３火曜日	市民相談センター	20
		毎月第１水曜日	有明福祉センター	
合同行政相談	行政相談員・司法書士・行政書士・土地家屋調査士・長崎行政評価事務所員・市職員	平成 27 年 10 月 23 日	霊丘公民館	18
人権相談	人権擁護委員	毎月第１水曜日	市民相談センター	6
特設人権相談	人権擁護委員	平成 27 年 6 月 4 日	森岳公民館及び有明福祉センター	6
		平成 27 年 12 月 4 日		

消費者安全法の一部改正に伴い島原市消費生活センターの組織及び運営に関する条例を制定（平成 28 年 4 月 1 日施行）し、消費生活相談業務体制の強化を図った。

また、多様化する消費者問題にきめ細やかに対応するため、長崎県消費生活センターとの連携に努めるとともに、消費者トラブルの未然防止や拡大防止を図るため、島原市消費者被害防止ネットワーク（関係機関・団体の連携によるもの）を通じて国・県からの消費者トラブル情報等を配信し、市民における消費者被害防止を図った。

○防犯灯設置業務　　178 万円

地域住民の安全確保のため、町内会・自治会の防犯灯の整備を行った。

＜・新設 25 基・廃止 4 基・取替 50 基・移設 2 基　＞

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	2	文書広報費	3,207 万 5	2,741 万 6	110～111

【秘書人事課】

○広報しまばら発行　　987 万 7 千円

市が行う施策などを広く市民に周知し、市民の理解と協力により市政の円滑な運営を図るため、月 1 回広報紙を発行した。

・発行部数　17,400 部×12 月＝208,800 部

○行政情報・周知（新聞掲載）　265 万 9 千円

市政やイベント情報などを新聞に掲載し市民への周知を図った。

・島原新聞市役所欄　81 回　　206 万 3 千円

・長崎新聞市役所欄　24 回（月 2 回）　59 万 6 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	3	財政管理費	1,330 万 9	289 万 7	112～113

【総務課】

○公会計推進事業　97 万 6 千円

地方公会計制度の統一的な基準による財務書類の作成について、事務効率性、予算有効性の観点から、固定資産台帳整備業務や公共施設等総合管理計画と併せて業務委託を行い、平成 27 年度から平成 28 年度の２か年の継続事業として財務書類の作成準備を行った。

《27 年度の事業内容》

・公会計制度の勉強会開催

・財務諸表作成のための公会計管理システム導入

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	4	会計管理費	424 万 4	422 万 3	112～113

【会計課】

収入、支出に係る審査、支払、決算の調製等を行い適正かつ効率的な出納事務に努めた。

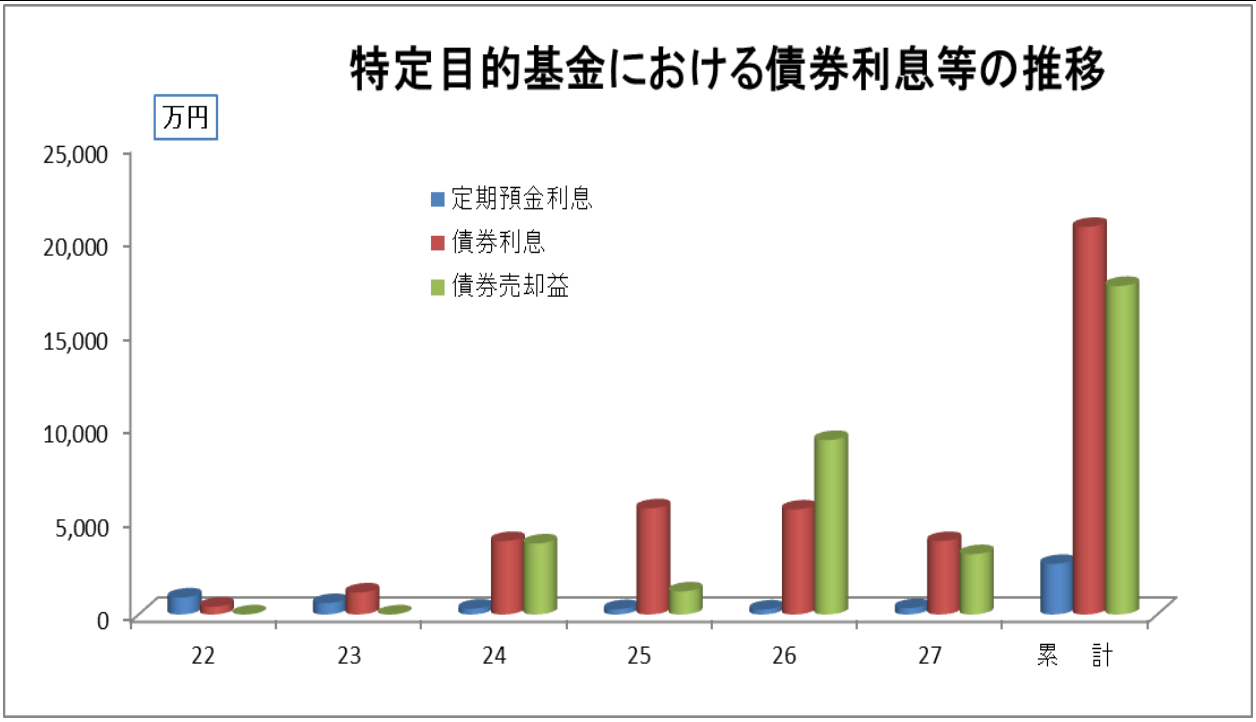
また、特定目的基金について、安全確実な債券による効率的な運用を図り、従来の定期預金の利息収入と比べて飛躍的に多額の利息収入を得て、基金取り崩しによる残高減少の縮減を図ることができた。

○財産（特定目的基金）の効率的運用

・数値結果　（単位：千円）

年度	定期預金利息	利率※	債券利息	債券売却益	合計
２２	900 万 9	0.04	415 万 1		1,316 万 0
２３	603 万 0	0.03	1,168 万 4		1,771 万 4
２４	308 万 4	0.025	3,913 万 5	3,778 万 6	8,000 万 5
２５	281 万 2	0.025	5,653 万 7	1,224 万 2	7,159 万 1
２６	260 万 3	0.025	5,591 万 3	9,294 万 0	1 億 5,145 万 6
２７	336 万 1	0.025	3,912 万 9	3,209 万 9	7,458 万 9
計	2,689 万 9		2 億 654 万 9	1 億 7,506 万 7	4 億 851 万 5

※ 大口定期預金の利率は、上記利率に 0.05%上乗せされた利率となる。



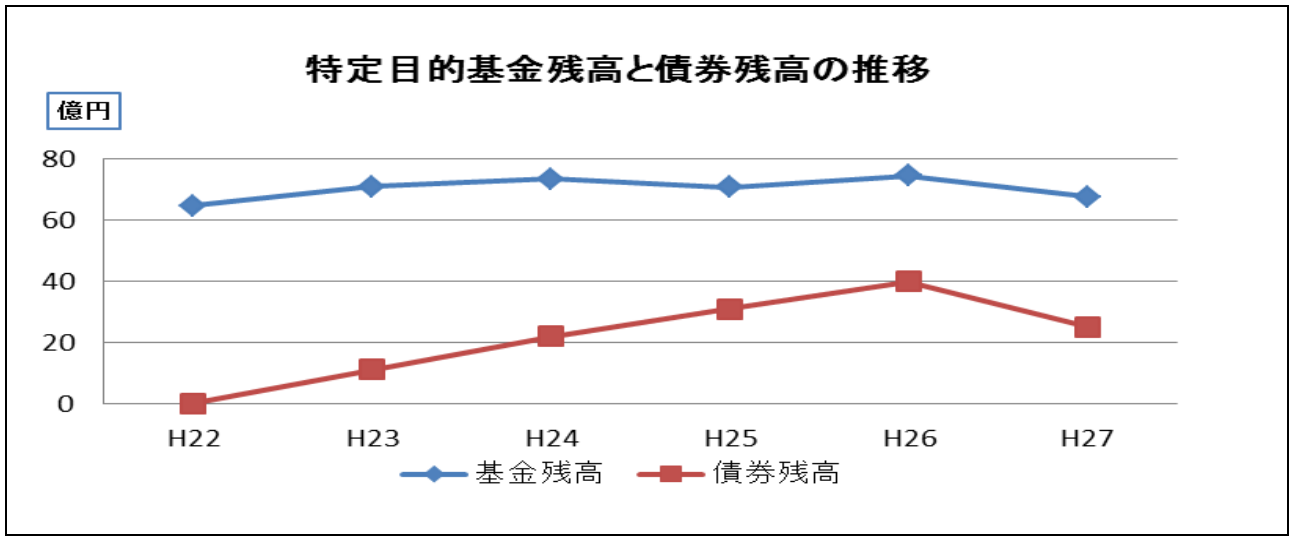
・債券売却の理由　　（単位：千円）

年度	債　券　売　却　益	債　券　売　却　の　理　由
２４	３，７７８万６	歳計現金残高不足による資金繰りのため （５基金、債券額面１５億円）
２５	１，２２４万２	金利の変動に伴い、より金利の高い債券に買い替えのため （２基金、債券額面２億８千万円）
２６	９，２９４万０	①H26 長崎県債購入のため （２基金、債券額面４億円） ②歳計現金残高不足による資金繰りのため （５基金、債券額面１３億円） ③国保特別会計繰入のため （１基金、２億円）
２７	３，２０９万９	金利低下による評価差益の確保を目的とする売却 （１基金、債券額面３億円）

・特定目的基金残高と債券残高の推移　　（単位：億円）

年　度	２２	２３	２４	２５	２６	２７
基金残高	64.7	71.1	73.5	70.9	74.5	67.8
うち債券残高	0	11.0	22.0	31.0	40.0	25.0
債券比率(%)	0	15.5	29.9	43.7	53.7	36.9

※基金残高、債券残高はともに各年度当初の残高（債券運用は H22 年度から開始）



平成27年度　特定目的基金(残高)に占める定期預金と債券の割合(比率)

H28.3.31現在

(単位:円)

	所管課	定期預金①	残高に占める割合(定期)	債券②	残高に占める割合(債券)	基金残高③(①+②)
財政調整基金	総務課	621,941,056	100.00%	0	0.00%	621,941,056
市債管理基金	総務課	680,587,999	77.29%	200,000,000	22.71%	880,587,999
公共施設等整備基金	総務課	1,268,600,925	71.74%	499,820,000	28.26%	1,768,420,925
合併振興基金	政策企画課	938,906,964	65.28%	499,404,000	34.72%	1,438,310,964
ふるさとづくり基金	政策企画課	360,775,853	78.32%	99,880,000	21.68%	460,655,853
地域振興基金	福祉課	460,687,124	53.58%	399,060,000	46.42%	859,747,124
外港地区環境整備基金	都市整備課	11,101,663	100.00%	0	0.00%	11,101,663
有明町下水道事業基金	都市整備課	321,008,439	61.61%	200,000,000	38.39%	521,008,439
北村西望賞基金	学校教育課	200,000	1.01%	19,572,714	98.99%	19,772,714
図書館等図書整備基金	社会教育課	60,000	0.10%	58,373,893	99.90%	58,433,893
スポーツ振興基金	スポーツ課	13,027,542	17.31%	62,223,554	82.69%	75,251,096
教育文化振興基金	教育総務課	245,403,381	80.40%	59,829,839	19.60%	305,233,220
島原城整備基金	しまばら観光おもてなし課	51,745,447	50.86%	50,000,000	49.14%	101,745,447
国民健康保険財政調整基金	保険健康課	87,350,919	100.00%	0	0.00%	87,350,919
交通災害共済基金	市民安全課	9,037,363	15.31%	50,000,000	84.69%	59,037,363
合計		**5,070,434,675**	**69.76%**	**2,198,164,000**	**30.24%**	**7,268,598,675**

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	5	契約管財費	2,520 万 4	2,290 万 1	112～117

【契約管財課】

○財産管理経費　　1,565 万 2 千円

・市有地（普通財産）の売却及び適正管理を行った。　売却件数 9 件

《売却実績一覧》

No	地目	面積（㎡）	売買代金（円）
1	宅地	266.37	4,075,461
2	宅地	789.95	10,111,360
3	宅地	25.50	193,725
4	宅地	100.24	617,610
5	宅地	272.99	3,144,844
6	宅地	215.55	1,304,887
7	宅地	195.33	3,027,615
8	宅地	386.79	5,182,986
9	宅地	376.12	4,230,597
合計			31,889,085

・市が分譲中の宅地（安中地区、仁田住宅団地）の売却促進・定住促進を図るとともに市内経済の活性化及び人口減少対策を図るため、市が指定する対象地を購入した方、購入した対象地に住宅を新築し定住した方に奨励金を交付した。

《奨励金交付実績》

分譲地名	売却促進奨励金		定住促進（新築）奨励金	
	交付件数	交付額（円）	交付件数	交付額（円）
安中地区	4	2,237,000	1	500,000
仁田住宅団地	1	314,000	1	300,000
合計	5	2,551,000	2	800,000

・共用車の集中管理を行い、軽乗用車 3 台を購入した。

・厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うため、公共施設等総合管理計画の策定準備を行った。

≪２７年度の事業内容≫

・公共施設等総合管理計画策定に係る勉強会開催

・公共施設セグメント分析シート作成

○契約関係経費　　90 万円

入札参加資格登録業者名簿を整備管理し、入札等、契約事務を適正に行った。

入札参加資格登録業者数

区　　分	登録業者数
工　　事	676
コンサル	336
物品購入	466
業務委託	436
合　　計	1,914

平成 27 年度入札執行状況（契約管財課執行分）

区　　分	一般競争	指名競争	随意契約	合　　計
工　　事	13	158	1	172
コンサル	－	59	6	65
物品購入	－	39	－	39
業務委託	－	95	4	99
合　　計	13	351	11	375

（単位：件）

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	6	地籍調査費	4,181 万 4	3,825 万 9	116～119

【契約管財課】

○地籍調査事業　　3，825 万 9 千円

地籍調査事業は、地籍図、地籍簿を整備することにより地籍の明確化を図るものであり、土地の取引や相続の円滑化が期待される。

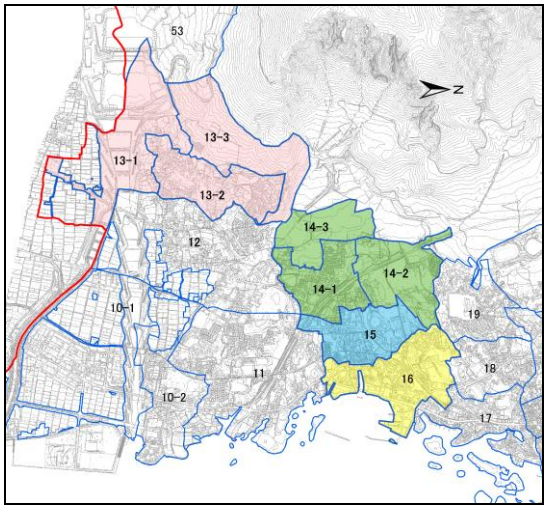
また、各種公共事業の円滑化、税負担の公平化、災害復旧活動の迅速化、各種開発計画の基礎資料等としての事業効果がある。

この様に土地情報の的確な管理と効果的な活用を図るために地籍調査を行った。

実施状況については、次表のとおり。

平成 27 年度地籍調査地区	安中・白山地区の一部
地籍調査事業面積（実面積）	A＝2.89k ㎡

《平成 27 年度実施区域図》



《平成 27 年度実施状況》

計画区コード	計画区名	計画面積（K ㎡）	実施面積（K ㎡）	H27 主要実施工程		凡　例
13-1	安中第 4-1	0.49	0.51	数値情報化		
13-2	安中第 4-2	0.35	0.38	数値情報化	1.30(1.32)	
13-3	安中第 4-3	0.46	0.43	数値情報化		
14-1	安中第 5-1	0.26	0.29	地籍簿等閲覧		
14-2	白山第 1	0.31	0.33	地籍簿等閲覧	0.81（0.86）	
14-3	安中第 5-2・白山	0.24	0.24	地籍簿等閲覧		
15	安中第 6・白山第 2	0.29	0.28	一筆地調査実施		
16	安中第 7・白山第 3	0.42	0.43	次年度調査準備		
	合　　計	2.82	2.89	※数値情報化：地籍調査成果を磁気記録媒体に記録するもの		

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	7	企画費	6 億 9,401 万 1	5 億 7,442 万 5	118～133

【政策企画課】

○地方版総合戦略策定事業　　569 万 5 千円

本市の人口減少に対する危機感を市民全体で共有し、市民一人ひとりが自らの問題として取組みを進めるため、産官学金労言の関係機関及び関係団体の代表等で構成する「島原市まち・ひと・しごと創生推進会議」を設置し、平成２７年１０月末に「島原市人口ビジョン」及び「島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。

総合戦略は、島原市の将来のために作成する計画であることから、島原市内に居住する 20 代・30 代により作成された『島原 2060 年への「若者の誓い」』を、政策４分野を含む総合戦略全体の冒頭に位置付けた。

また、政策４分野は、５年後の実現すべき成果に関する数値目標を設定するとともに、政策分野を構成する各施策については、効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標〔ＫＰＩ〕）を設け、ＰＤＣＡ サイクルのもとで事業の効果や進捗状況の検証を進めて行く。

総合戦略の周知については、市ホームページへの掲載や、概要をまとめたパンフレットを作成した。

島原市まち・ひと・しごと総合戦略		
冒頭文		島原 2060 年への「若者の誓い」
政策４分野	Ⅰ	しごとをつくり、安心して働けるようにする
	Ⅱ	新しいひとの流れをつくる
	Ⅲ	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	Ⅳ	時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守る

○島原体験シェアハウス事業　　145 万円

島原市への将来的な移住促進を図ることを目的として、商店街の空き店舗を借り上げ、「アトリエ」として運営し、芸術系の大学生を対象に本市での芸術作品の制作を行うとともに、島原暮らしや地域行事への参加を体験した。

（事業の成果・効果）

・実施期間　　平成２７年８月～９月
・参加人数　　１５人（東京芸術大学７人、日本大学７名、名古屋芸術大学１名）

○島原市田舎暮らし体験施設支援補助金　　20 万 7 千円

本市への移住を希望される人が、お試し暮らしができるように、民間事業所等が管理する短期滞在施設を広く周知し、多くの移住希望者に施設を利用していただくため、移住相談会参加やホームページ・パンフレット作成にかかる経費の一部の補助を行った。

事業の成果としては、10 件 23 人の利用があり、本市への移住者確保に寄与した。

○ジオ・スプラッシュモニターツアー事業　　489 万 6 千円

島原市の新たな観光ルートとして、水陸両用バスで平成新山や眉山、九十九島といったジオサイトをめぐるルートのモニターツアーを３日間無料で実施。町内会・自治会、経済界、福祉団体、観光団体、報道の関係者や一般市民などに乗車いただき調査を行うとともに、水陸両用バスの周知を行った。

（事業の成果・効果）
・運行期間　　平成２７年１２月１１日～１３日
・運行便数　　延べ１０便
・乗車人数　　３８５人
・アンケート概要

①年齢層
10～20 代：約 11%
30～40 代：約 38%
50～60 代：約 50%
②性別
男性：約 52%
女性：約 48%
③感想
とても楽しかった：約 66%
それなりに楽しかった：約 26%
④定期運行
ぜひ実現したい：約 44%
実現したい：約 29%

○生き生きお出かけ・ふれあい交流支援事業　　1,516 万円

高齢者等の通院や買い物、交流・憩いの場への移動手段を確保するため、有明地区と島原地区のそれぞれの地区において、病院や商業施設、交流施設などの多様な機能が集積している中心部と周辺集落とを結ぶ乗合タクシーの実証運行を４カ月間実施した。

運行路線	運行回数	総利用者数	１便当たりの利用者数
湯江線	４便／日	６１３人	１．３人
大三東線	４便／日	１６９人	０．３人
三会・杉谷線	６便／日	２，１０９人	２．９人
安中線	６便／日	１，６０３人	２．２人

○鉄道安全輸送設備等整備事業費補助金　　2,944 万 7 千円

島原鉄道の鉄道軌道安全輸送設備等整備事業計画に沿った輸送の安全確保のための設備整備に係る事業費に対して補助を行った。総事業費に対する負担額は、国 9,933 万 7 千円、県 1 億 125 万 3 千円、沿線 3 市（島原市・諫早市・雲仙市）1 億 125 万 3 千円、島原鉄道 50 万 1 千円。

事業の成果として、安全性の向上により、安全な鉄道輸送の確保を図った。

○島原市地方バス路線維持費補助金　　1,643 万 2 千円

バス路線の維持が困難となっている路線を対象とし、バス事業者に対して路線維持費を補助した。

事業の成果としては、島原鉄道が運行する３３系統のバス路線に補助金を支出し、市民の生活交通路線の確保を図った。

○島原鉄道運営維持費補助金　　1,000 万円

島原鉄道の鉄道事業を地域の不可欠な社会基盤と位置づけ、運営維持に必要な経費を対象に補助を行った。

事業の成果として、鉄道事業の運行継続により、高齢者や学生等の交通弱者の足の確保を図った。

○男女共同参画社会づくり事業「家事五番勝負」　　31 万 8 千円

各家庭において、性別による家事分担の隔たりが問題となっているなか、身近な家事をチーム一丸となってゲーム形式で楽しく体験してもらうことで、「家事は楽しいもの、みんなで協力するもの」という意識を持ってもらうことを目的に、男女４人１組でボタン付けやリンゴの皮むき、料理対決等の計５種目で競ってもらった。

また、親子のコミュニケーションを図る目的で、「レモンケーキ作り教室」や「プラコップ de おしゃれコースター作り教室」を同時開催した。

日　時：平成２７年１１月２８日（土）１３：００～１５：３０

場　所：島原復興アリーナ（サブアリーナ）

（事業の成果・効果）

例年行っている講演会に比べ、市民参加型のイベントを行うことで、「男女共同参画社会」について、わかりやすくより身近に感じてもらえた。

参加者数：約１１０名

○島原・天草架橋建設促進期成会　　13 万 5 千円

島原半島地域の交通体系の整備及び地域の振興を図るため、半島３市及び諫早市で構成する本期成会において、熊本県、鹿児島県の各地元期成会や３県で組織する島原・天草・長島架橋建設促進協議会等との連携を図りながら、島原・天草架橋構想及び九州西岸軸構想の早期実現を国・県へ要望した。また、三県架橋をテーマとした小中学生向けの絵画コンテストの実施や「三県少年サッカー大会」（２月、島原市）へ参加を通じて、架橋構想の意義や必要性をアピールするとともに、住民意識の醸成に努めた。

（事業の成果・効果）

架橋構想の意義や必要性のアピールでき、また、住民意識の醸成を図ることができた。

○島原半島振興対策協議会　　13 万 9 千円

島原半島の広域的・総合的な振興、活性化を図るため半島３市及び諫早市で構成する本協議会で国・県への要望を行った。また、長崎県と県内半島地域で構成された「半島地域魅力発見委員会」において、半島対策の充実に向けた国等への働きかけを行った。

（事業の成果・効果）

半島振興法の改正に伴い、長崎県において平成２７年度からおおむね１０年間を計画期間とした島原地域半島振興計画が策定された。

○島原市めぐりあい事業実行委員会補助金　　64 万 8 千円

婚活イベント「ＢＢＱ＆バドミントン交流会 in しまばら」「水陸両用バスで行く！ジオ・スプラッシュ婚活ツアーin しまばら」「しまばら婚活ハッピートレイン恋の出会い旅」を実施。めぐりあいの場の創出と、お付き合いのきっかけづくりを実施した。

（事業の成果・効果）

・参加者数　８９名（男性４４人、女性４５人）

・お付き合いとなった数　１３組

○若者住まい支援補助金　　12 万 6 千円

市内事業所に新たに雇用される２９歳以下の若者の住まい支援を行うことにより、生活の安定化及び定住につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、１人に補助金を支給し、若者の生活の安定等に寄与した。

○３世代ファミリー応援補助金　　108 万 6 千円

３世代家族の形成を推進することにより、子育ての負担軽減や家族の絆の再生と定住促進、出生数の増加につなげるため、これから３世代家族として生活する住まいの建築費用に対し一部補助や、３世代家族に赤ちゃんが産まれた際、島原市の特産品を贈呈した。

事業の成果としては、２件の建築費用に対し補助を行い、１１件の新たに赤ちゃんが産まれた家族に対し特産品を贈呈したことにより、３世代家族の形成や出生率の向上に寄与した。

・新増改築費補助：　２件　80 万円

・出　産　補　助：１１件　28 万 6 千円

○子育て住まい支援補助金　　32 万円

２９歳以下の若者夫婦の住まい支援を行うことにより、出生率の向上につなげるため、民間賃貸住宅の家賃に対し一部補助を行った。

事業の成果としては、４人に補助金を支給し、今後の出生率の向上の一助となった。

○定住促進通勤支援補助金　　２万８千円

本市に居住し、島原半島外の事業所に通勤する３９歳以下の者に対し支援を行うことにより、通勤に係る費用面での負担軽減を図り人口流出の抑制につなげるため、通勤費相当分の一部補助を行った。

事業の成果としては、２人に補助金を支給し、本市への定住に寄与した。

○コミュニティ助成事業助成金　　160 万円

地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の発展と住民の福祉の向上につなげるため、一般財団法人自治総合センターの助成事業により、市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する事業等に対し助成を行った。

事業の成果としては、杉谷地区コスモス愛護会の草刈り機購入事業に対し助成を行い、年２回行う中尾川の除草作業の効率化が図られた。

〔草刈り機〕

〔除草作業〕

○がまだす地域づくり事業　　122 万２千円

市民自らが考え実践する地域づくりを積極的に推進するため、町内会・自治会や市民団体などが、自主的・主体的に企画し、実施する地域づくりに関するイベント事業等に対し補助を行った。

＜市民提案型事業＞

・補助金の額　：　補助対象経費の２分の１以内の額

・限　度　額　：　１００千円

＜町内会・自治会提案事業＞

・補助金の額　：　補助対象経費の５分の４以内の額

・限　度　額　：　１００千円

（事業の成果・効果）

１５町内会・自治会及び４市民団体が本事業を活用し、グラウンドゴルフや広場へのベンチ設置による交流促進、環境美化などの地域行事などに取り組み、地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。

○地域おこし協力隊推進事業　　687 万 2 千円

地方自治体が、都市部の人材を新たな担い手として受け入れ、地域力の充実及び強化を図る目的で国が創設した「地域おこし協力隊」制度を活用し、平成２６年１月から地域おこし協力隊員１名を任用していたが、平成２７年度に新たに５名の隊員を任用した。

各隊員がこれまで培ったスキルや能力を活かし、「ヨソモノ、ワカモノ」視点で新鮮かつ斬新な切り口で地域おこしの一翼を担って活躍している。

（事業の成果・効果）

・毎月第３水曜日に地域住民向けの和ろうそく絵付け体験の実施

・島原 PR 動画の制作

⇒「第 11 回 NCC ふるさと CM 大賞」において自治体の部佳作を受賞

作品名「しまばら伝灯和ろうそく（櫨）」

・島原冬のパンフレット、オリジナルデザインかんザラシによるＰＲ

・島原新聞、ＦＭしまばら（週一回）での活動紹介や専用 Facebook による各種情報発信、など

復元途中の銀水

オリジナルキャラクターかんザラシ

PR パンフレット

しまばら野菜の出荷風景

和ろうそく絵付け体験

○しまばらハッピーライフ応援事業　　523 万 1 千円

結婚から育児までを一体的に支援するため、中堀町のアーケード内に「ハッピーカフェ」を開設。「しまばらお世話コーディネーター」を１名配置し、結婚・育児等の相談やお見合い、教室・イベント、婚活セミナーの開催などを実施した。また、出会いの場の支援や育児などを支援していただくボランティア「しまばらお世話し隊」を募集した。

（事業の成果・効果）

・お見合い実施数　３４組
・お付き合いとなった数　１３組
・施設利用者数　２，０１７人
・相談件数　１，４６１件
・教室参加数　４３６人
・しまばらお世話し隊　１７人

○若者チャレンジ事業　　500 万円

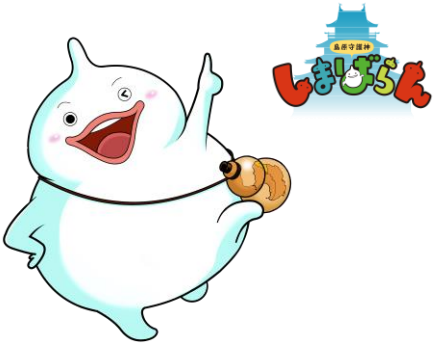
若者が、失敗を恐れることなく、街づくりにチャレンジできる環境づくりを推進するため、若者主体の団体が自主的、主体的に企画し、実践する地域の雇用の創出が期待できる地域課題の解決や地域の賑わいの創出など、地域の特色を活かした若者らしい事業の１団体に支援を行った。

（事業の成果・効果）

・支援団体　　一般社団法人青少年育成協会
・事業内容　　防犯カメラ設置型自動販売機の設置により、犯罪ゼロのまちづくりを目指す。自動販売機の飲料水の売り上げにより自立運営を目指す。
・設置台数　　１３台

○島原ふるさと創生小西紀行プロジェクト　　981 万 3 千円

人口が減少する中、活気あふれる元気な島原を取り戻すため、本市出身の漫画「妖怪ウォッチ」の作者、小西紀行先生のご協力のもと、島原創生の救世主として「島原守護神しまばらん」を創出した。島原市の公式キャラクターとして、積極的なＰＲ活動を行うとともに、市民をはじめ民間企業等において様々な形で幅広く活用いただき、地域の活性化を図った。



○ふるさとしまばら寄付金（ふるさと納税）事業　　1億2,754万8千円

ふるさと納税を推進するため、専用ポータルサイト「ふるさとチョイス」に島原市専用ページを開設してＰＲを行ったほか、寄付金管理の適正化と事務の効率化を図るため、ふるさと納税管理システムを導入した。

また、寄付者へのお礼の品として地元特産品等を送ることにより、市内産業の活性化にも寄与した。

（事業の成果・効果）

○寄付金額（件数）　　３億　3,870万 7千円（ 20,128件）

○業者への「お礼の品」発注額　　１億　　632万 9千円

ふるさと納税ポータルサイト掲載、郵送、印刷費ほか　　2,121万 9千円

○庁内業務用パソコン購入　　892万1千円

業務用パソコンの安定稼働のため、５年サイクルで更新を行ったもの。

５年を経過したパソコンは故障が多くなり、また、Microsoftの基本ソフト（OS:Windows Vista・７）のサポート切れ問題が発生するおそれがあることから、毎年計画的な導入が不可欠である。

【導入台数】

ノート型パソコン　70台

デスクトップ型パソコン（モニター除く）15台

※デスクトップ型パソコンは、窓口担当部署へ配置。

窓口部署では、島原地域広域市町村圏組合所管パソコンと、市政策企画課所管パソコンが混在している。両者のモニターを共有し１台で用いることとし、机上の省スペース化を図った。

○庁内グループウエアメール機能強化改修事業　　97 万 2 千円

平成２６年度から新グループウエアの利用を開始し、庁内メール、外部とのメールの送受信をグループウエア内で行うことができるようになった。当初は、組織メールを含め、全てのメールをグループウエアに統合する予定であったが、運用上の問題があり、断念せざるを得なかった。

本機能強化により全てのメールがグループウエアへ統合可能となり、さらに担当者割り振りや履歴管理などの機能が追加され、事務効率の向上に資することができた。

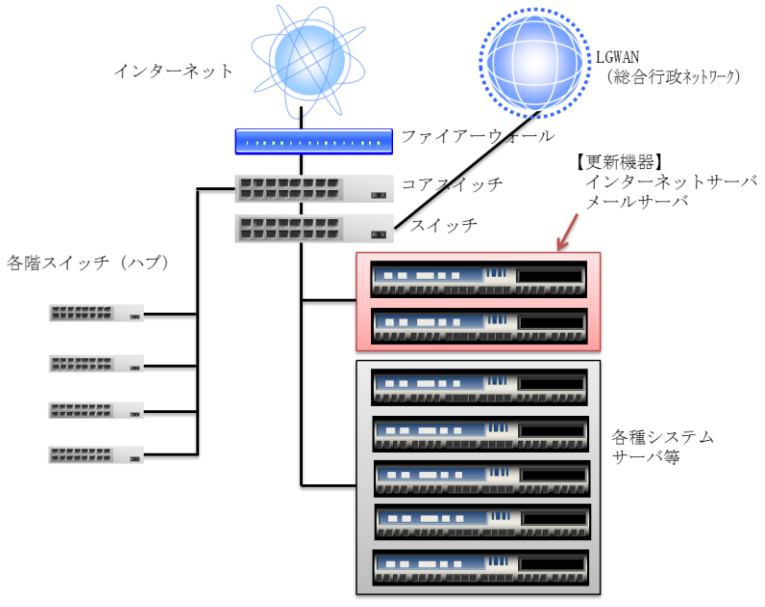
・他のメンバーの対応状況がわからず、対応漏れや、二重対応をしてしまう。
・過去の対応内容が分からず、同じことを何度も聞いてしまう。
・各職員のパソコンのメール情報が散在。

・メール対応履歴が一目瞭然なので、対応漏れや二重対応の心配がない。
・過去の履歴もボタン一つで確認できる。
・メール情報はグループウエア内で一括管理。

○インターネット・電子メールサーバー更新事業　　507 万 6 千円

インターネットサーバー・電子メールサーバーの耐用年数経過に伴う定期機器更新（耐用年数５年）を実施。最新のシステムソフトウェア（OS）を導入し安全性の向上を図るとともに組織・個人に割り当てたメール容量の増強など機能強化も併せて実施した。

【サーバー構成簡易図】



○業務用パソコン管理用サーバー機器更新事業　　253 万 6 千円

（１）耐用年数経過に伴う、サーバーの更新（２台更新）

これまで延長保守で対応してきたがメーカーサポートが終了となり、修理対応が困難な状況となったため更新を行った。

＜更新したサーバーの利用方法＞

・IT 資産管理システム用サーバー（１台）

・ウイルス対策用サーバー兼更新プログラム配布システム用サーバー（１台）

（２）サーバー格納ラック不足による、新規サーバーラックの導入（１基）

導入システムの増加により、既存３台のラックでは新たなサーバーを収容する空きスペースがなくなったため、新たなラックを１台増設した。このことにより新たなシステム５～１０程度を増設可能とした。

○島原市ホームページ改修事業　　118 万 8 千円

市民向けの手続き方法などのページは、分類検索などから容易に閲覧ができるが、観光情報や、噴火災害関連、島原までのアクセスなど、市外の方が閲覧する際には、どこに掲載されているか分かり難い構成になっていたため、これらを解消し、市民の方も、観光客の方も見やすいホームページにリニューアルした。

＜リニューアル前＞

写真を多用することにより視覚的効果を発揮した情報発信が可能となった。

＜トップページアクセス数＞

年度	アクセス数
２７年度	472, 883 件
２６年度	451, 979 件
２５年度	454, 519 件

＜リニューアル後＞

○島原情報マイスター認定講座　　8 万 9 千円

市民や事業主を対象にした IT 講習会を開催し、フェイスブックをはじめとした SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）への積極的な情報発信を促すことにより、地域の魅力アップ及びリアルタイムな情報発信を図るため開催したものである。

（事業の成果・効果）

新規受講者の２名を新たに島原情報マイスターとして認定。

フェイスブックページ「さぁいこう！島原」でリアルタイムな情報を発信している。

【認定者総数】３５名（平成２７年度末）男性１９名／女性１６名、２０歳代～７０歳代

【島原情報マイスターが情報発信するフェイスブックページ】

＜フェイスブックページ「さぁいこう！島原」の投稿・リーチ数＞

年度	投稿数	リーチ（閲覧）数
２７年度	73 件	359,795 件
２６年度	87 件	155,665 件

https://www.facebook.com/go.shimabara/

○社会保障・税番号制度導入事業　　3,204 万 4 千円

平成 28 年１月から制度開始となった社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するため、所要のシステム改修を行った。また、制度開始前に講師を招いての全職員対象の研修会を開催し理解を深めた。さらに、自治体が設置すべき「中間サーバー」について、総務省の外郭団体「地方公共団体情報システム機構」が全自治体分を集約し設置・運用を行っていることから、負担金の支払いを行った。

システムについては、平成２９年７月に国や他の自治体と「情報提供ネットワークシステム」を介して本格的にデータのやり取りを行うこととなるが、その準備として平成２８年度、平成２９年度も引き続き運用テスト等の予算を計上し対応していくこととしている。

（１）システム改修費

（改修したシステム）

住民基本台帳システム、税務システム（賦課システム、法人・申告支援システム）

統合宛名システム、生活保護システム、障害者福祉システム、児童福祉システム

国民健康保険システム、後期高齢者医療システム、介護保険システム、健康管理システム

国民年金システム、人事給与システム

合計　　１４システム

企画費から 2,613 万 3 千円を島原地域広域市町村圏組合電算管理費負担金として支出。ほか、介護保険、生活保護等別費目から支出した分を合わせた全システム分の合計額は 3,434 万 6 千円。

（２）全職員対象の研修会

平成２７年１２月開催（２日間・全４回）　講師謝金 32 万 4 千円

講師：(株)ぎょうせい　小川清水 氏　　受講者：303 名

＜内 容＞

（１）番号制度の概要

（２）特定個人情報の保護と番号法の規制

（３）番号事務開始へ向けた準備

（４）番号法と個人情報保護条例、番号独自利用条例　など

（３）「中間サーバー」負担金

国や他団体との情報のやり取りをつかさどり、全自治体が設置する必要がある「中間サーバー」については、事業実施者である地方公共団体情報システム機構に対し、人口規模に応じた負担金 558 万 6 千円を支出した。

○ふるさとづくり基金積立金　　2 億 1,826 万 2 千円

ふるさとしまばら寄付金及び運用益について、各基金への積立てを行った。

（事業の成果・効果）

・ふるさとしまばら寄付金　3 億 3,870 万 7 千円のうち、2 億 1,636 万 9 千円を「ふるさとづくり基金」に積立（差額は教育文化振興基金、地域振興基金、スポーツ振興基金に積立）

・基金運用益　189 万 4 千円

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	8	支所費	1億6,498万2	1億2,386万0	132～137

【有明支所】

○有明庁舎太陽光発電設備等整備事業　　2,420万7千円

（事業内容）

災害時に対策本部となる有明庁舎に、再生可能エネルギーである太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、災害に強く低炭素な地域づくりを推進した。特に、本庁舎の建替え期間中（H32年度までに建設予定）はメインの対策本部となるほか、大規模土砂災害により本庁舎が被災した場合の代替機能を有することから災害対応の電源を確保した。

このため、有明庁舎屋上に太陽光パネル48枚、2階旧放送室にリチウムイオン畜電池8基を設置した。総事業費に対する負担割合は県費98.4%、市費1.6%。

（新設機器）　　太陽光パネル　１１ｋＷ
　　リチウムイオン蓄電池　１６ｋＷｈ

（事業の成果・効果）

H32年度までに本庁舎の建替えが予定されている。それまでは災害対策本部機能の代替場所となるため、防災拠点として位置づけ整備することができた。

○土日開庁（有明支所）　来庁者数・処理件数　　（人／件）

		平成２７年度	平成２６年度	比較
来　庁　者		７９７	８３５	△３８
（一日平均）		（８）	（８）	
処理件数	届出	６０	７１	△１１
	証明書	５７９	６６２	△８３
	その他	４７２	４４９	２３
	合　計	１，１１１	１，１８２	△７１

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	1	11	庁舎建設費	1 億 128 万 3	6,419 万 9	138～141

【総務課】

現在の市役所本庁舎は、本館が昭和２７年、新館が昭和４６年の建設であり、平成１２年度に行った耐震診断では震度６強の地震が発生した場合、倒壊又は崩壊する危険性が高いとされている。加えて平成２８年熊本地震の発生を受け、市民の安全・安心な生活を守る防災拠点として、市庁舎の担う役割は大変大きいとの認識を新たにし、新庁舎建設事業の推進に取り組んでいる。

【H２７年度　主な実績】
●庁舎建設基本設計完了
●大手広場公園用地（国有地）購入
●基本設計に関する関係機関との協議
（噴水前市道の廃止、新庁舎レイアウト等についての協議）
●市道の廃止等についての説明会開催
（関係住民説明会 H28.2.18 森岳公民館）
●仮事務所への引越準備等
（仮事務所の配置計画、各執務室のレイアウト案作成等。）

庁舎の歴史

○新庁舎整備経費　　6,419 万 9 千円

☆庁舎建設基本設計業務：３，５３６万３千円
　＊佐藤・InterMedia 特定建設関連業務委託共同企業体

☆用地費：大手広場公園用地として無償貸付を受けていた国有地購入　１，３６０万円

新庁舎の建築概要

(1)敷地面積	5,433㎡
(2)屋内床面積	7,143㎡
(3)階　　数	5階建て
(4)構造種別	鉄骨造（地中梁：鉄筋コンクリート造）
(5)駐車台数	来庁者用 80台
(6)駐輪台数	来庁者用 約15台

耐震性能 ➡ 建築基準法で定める通常の建物構造強度の1.5倍とする計画です。

新庁舎建設の資金とスケジュール

庁舎建設の資金
①積み立ててきた基金
②合併特例債 ➡
※平成３２年度（33年3月31日）までに完了しなければ活用できない

建設のスケジュール
平成２７年度 → 基本設計
平成２８年度 → 実施設計
平成２９年度 → 工事着工
平成３２年度 → 完成

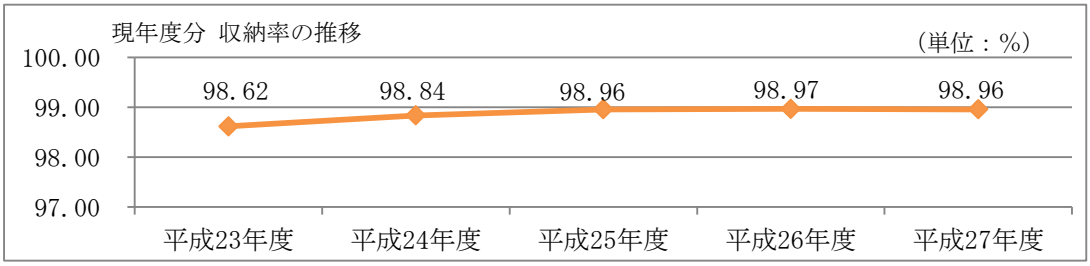
款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	2	2	賦課徴収費	9,605 万 5	8,679 万 2	140～145

【税務課】

○市税の収納率の推移

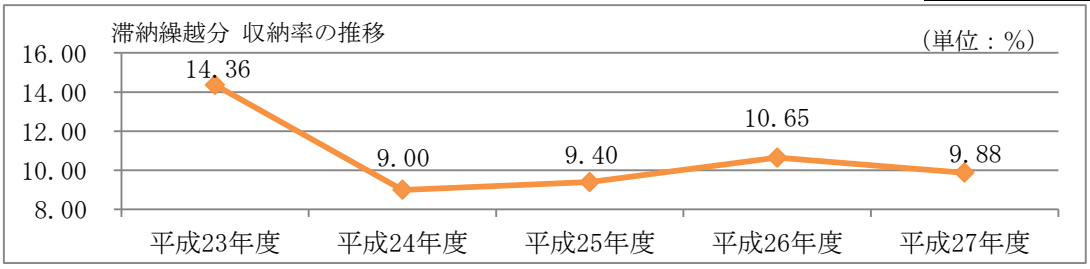
現年度分

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額（千円）	4,801,229	4,626,146	4,710,263	4,703,392	4,637,320
収納額（千円）	4,734,993	4,572,564	4,661,294	4,654,857	4,589,072
収納率　（%）	98.62	98.84	98.96	98.97	98.96



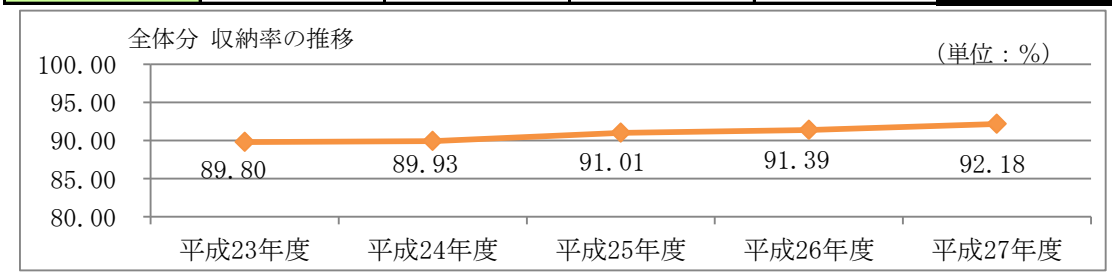
滞納繰越分

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額（千円）	561,255	509,318	458,670	441,694	381,716
収納額（千円）	80,586	45,837	43,131	47,048	37,695
収納率　（%）	14.36	9.00	9.40	10.65	9.88



全体

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
調定額（千円）	5,362,484	5,135,464	5,168,933	5,145,086	5,019,036
収納額（千円）	4,815,579	4,618,401	4,704,425	4,701,905	4,626,767
収納率　（%）	89.80	89.93	91.01	91.39	92.18



○土曜・日曜窓口開庁の実施

・土曜、日曜窓口開庁を実施して、平日に来庁できない市民の利便性の向上を図った。

窓口開庁日数	９４日(年末年始、選挙投票日等を除く)	
窓口来庁者数	８１３人	
税務諸証明発行件数	１９４件	
税の収納実績	４６１件	７６８万３千円
納税相談他対応件数	３２７件	
電話対応件数	１４０件	

○市民税

◇申告受付（住民税申告及び確定申告）については、市民税申告受付支援システムを活用して、申告者の待ち時間短縮と申告受付事務の効率化を図った。

市民税申告受付支援システム委託料	２４９万８千円
地方税電子申告支援サービス利用料	２５０万１千円

※個人市民税の申告受付については、受付と対応の効率化を図るため、市役所内の税務課に申告受付窓口を設置して行った。有明地区については、有明生涯学習センター（事務室）において申告受付を行った。

また、三会・杉谷・安中地区の市民の利便性を考慮して、３地区の公民館での申告受付を実施した。

申告受付状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民税申告	2,438件	2,146件	2,227件	2,186件	1,757件
確定申告	1,880件	1,889件	1,840件	1,812件	2,044件
計	4,318件	4,035件	4,067件	3,998件	3,801件

◇納税協力組合に対して納税報奨金を交付した。

納税報奨金交付状況（市税分）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
納税組合数	79組合	73組合	68組合	65組合	59組合
納税報奨金額	10,058千円	9,326千円	8,603千円	8,229千円	7,020千円

◇税務事務を共同電算処理で行うため、負担金を支出した。

島原地域広域市町村圏組合電子計算機管理費負担金　３，２２４万３千円

◇前期の実績に基づき予定納付された法人市民税の確定申告による還付及び更正等により過誤納となった市税について還付した。

市税還付金　　１，４２０万円

○固定資産税

◇固定資産情報管理システムデータ更新業務委託費　　１１６万３千円

【２７年度事業内容】

・基礎データ整備、用途地区の修正入力及び路線価算出等

◇土地については、宅地４８，１０６筆を含む合計８８，２５８筆があり、地目変更があった土地等の現地確認と評価作業等を実施した。

◇家屋については、総棟数は２７，８６０棟であり、平成２７年中に建築された新増築家屋１６５棟の現地調査及び評価作業を実施するとともに滅失家屋の確認を行った。

◇償却資産については、申告義務者への案内を行うことにより、制度の周知を図り、未申告者の解消に努めた。

○収納事務

◇ファイナンシャルプランニング事業　　３５万５千円

・ファイナンシャルプランナーの活用（国家資格を持った家計診断の専門家）

滞納者が抱える金銭問題に対し、ファイナンシャルプランナーを活用し、ローン返済計画の見直しなど家計の診断と指導を行い、滞納者の経済的自立の支援を図り、納税につなげていくきめ細やかな納税相談の実施。（毎月１回）

【実績】

●納付額実績

			平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
相談件数			67	55	42
改善件数			41	31	13
改善比率			61.19%	56.36%	30.95%
納付状況［円］	納付額	市税	6,526,833	21,192,773	14,432,049
		国保税	5,569,500	13,030,556	18,294,955
		計	12,096,333	34,223,329	32,727,004
	納付予定額		12,147,806	10,382,656	6,202,299
	計		24,244,139	44,605,985	38,929,303

◇税務課収納関係実績

区分	市税 ［円］	国保税 ［円］	計 ［円］
税務課（窓口）収納	120,836,103	88,374,615	209,210,718
職員外勤収納	1,848,675	1,125,500	2,974,175
差押え換価	3,540,625	3,073,074	6,613,699
交付要求配当	1,869,650	650,203	2,519,853
合　　計	128,095,053	93,223,392	221,318,445

◇滞納処分実績　（滞納処分により財産差押を執行した滞納者の滞納税額）

区　分	人数	差押金額 ［円］
不動産	2	361,900
動産等	4	4,180,120
給　与	5	1,749,200
預貯金	33	2,638,284
生命保険	20	7,467,391
国税還付金	52	15,480,838
年金等	7	4,295,782
合　計	123	36,173,515

◇差押え換価充当状況（差押財産を換価充当した滞納税額）

区　分	換価充当金額（延滞金を含む）［円］
給　与	693,300
預貯金	2,137,344
生命保険	1,780,548
国税還付金	820,399
年金等	1,651,325
動産等	5,500
合　計	7,088,416

※換価充当金額は、差押え後の自主納付額を含む。

◇出張徴収結果

出張先	訪問件数	接触	不在票	その他	納付額［円］	出張日
島原半島	31	7	12	13	77,900	3月13日
					212,900	後日納付
合　計	31	7	12	13	290,800	

※その他は、居所未確認、転居等

◇実態調査及び預貯金等調査の件数

実態調査　　２２３件

預貯金等調査　４，２９４件

◇夜間催告実績

夜間訪問（実施日数４６日）　７２４件

夜間電話催告　６０６件

◇２７年度納付方法別納付状況〔現年課税分〕

納付方法	税目	納付額［円］	納付割合［%］
口座振替	市民税	129,489,676	8.93
	固定資産税	903,805,800	37.90
	軽自動車税	24,634,100	19.51
	国民健康保険税	539,088,600	42.30
	計	1,597,018,176	30.52
納税組合	市民税	45,352,140	3.13
	固定資産税	260,537,800	10.92
	軽自動車税	10,175,900	8.06
	国民健康保険税	96,560,100	7.58
	計	412,625,940	7.88
特別徴収 【給与】 【年金】	市民税　【給与】	1,019,786,880	70.37
	市民税　【年金】	76,590,300	5.28
	固定資産税		
	軽自動車税		
	国民健康保険税	94,690,300	7.43
	計	1,191,067,480	22.75
コンビニ収納	市民税	57,017,181	3.94
	固定資産税	186,150,750	7.81
	軽自動車税	41,132,500	32.57
	国民健康保険税	207,714,500	16.30
	計	492,014,931	9.40
自主納付	市民税	121,008,157	8.35
	固定資産税	1,034,248,515	43.37
	軽自動車税	50,328,400	39.86
	国民健康保険税	336,373,795	26.39
	計	1,541,958,867	29.46
合計	市民税	1,449,244,334	100.00
	固定資産税	2,384,742,865	100.00
	軽自動車税	126,270,900	100.00
	市税　計	3,960,258,099	
	国民健康保険税	1,274,427,295	100.00
	合計	5,234,685,394	

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	3	1	戸籍住民基本台帳費	1億5,040万9	1億3,388万0	144～149

【市民窓口サービス課】

○戸籍住民基本台帳事務　　1億3,388万円

戸籍法及び住民基本台帳法に基づき、住民情報の正確な記録の確保及び適正な管理を行うとともに、円滑な事務処理を行った。また、窓口サービスにおいては、住民異動等の業務に加え、市民の利便を増進するため各種窓口業務を行った。

・住民異動状況　　（各年度末現在　単位：人）

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
人口	48,139	47,944 (198)	47,473 (212)	46,945 (225)	46,437 (235)
男	22,380	22,210 (24)	21,959 (28)	21,731 (36)	21,547 (49)
女	25,759	25,734 (174)	25,514 (184)	25,214 (189)	24,890 (186)
世帯数	18,883	19,072	19,137	19,125	19,453

※（　　）は外国人（H24.7.9外国人住基適用）

・住民異動処理件数（有明支所・三会出張所を含む）　　（件）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
出　生　届	405	399	6
死　亡　届	638	667	△29
転　入　届	1,175	1,036	139
転　出　届	1,394	1,288	106
転　居　届	833	853	△20
変　更　届	653	527	126
計	5,098	4,770	328

・戸籍関係異動処理件数　　（件）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
戸　籍　届　等	2,992	3,078	△86

・各種証明書の交付件数（三会出張所を含む）　（件）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
戸　籍　関　係	22,278	21,060	1,218
住　民　票　関　係	21,933	22,020	△87
印鑑・身分関係	11,587	12,128	△541
税　務　関　係	4,750	4,412	338
証明・閲覧関係	956	891	65
計	61,504	60,511	993

・各種カード等の発行件数（三会出張所を含む）　（件）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
印 鑑 登 録 証	1,114	1,224	△110
住 基 カ ー ド	42	66	△24
公 的 個 人 認 証	29	30	△1
マイナンバーカード	794	－	794
通知カード再発行	62	－	62
計	2,041	1,320	721

・収納事務（三会出張所にて実施）　（件）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
市　　税	3,479	3,871	△392
税外（保育料等）	1,360	1,827	△467
その他（介護保険料）	130	126	4
計	4,969	5,824	△855

・その他の窓口業務取扱状況　（件）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
火葬許可証発行	507	539	△32
原付自転車標識交付等	409	468	△59
母子手帳	44	53	△9
船員手帳関係	68	78	△10
パスポート交付	509	521	△12
水道各種申込	1,761	1,695	66
水道料金納付書再発行	1,011	1,535	△524
計	4,309	4,889	△580

・土日開庁　来庁者数・処理件数（本庁のみ）　（人／件）

		平成２７年度	平成２６年度	比較
来　庁　者		2,441	2,439	2
（一日平均）		(24)	(24)	
処理件数	届出	402	456	△54
	証明書	2,510	2,760	△250
	その他	604	506	98

・早朝窓口開庁（証明書発行のみ）来庁者数　（人）

	平成２７年度	平成２６年度	比較
来　庁　者	407	395	12
（一日平均）	(1.6)	(1.6)	0.0

その他、国民健康保険の資格得喪処理、就学指定校の異動通知、廃棄物搬入許可、農地等の証明書発行などの業務を行った。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	1	選挙管理委員会費	1,815 万 8	1,754 万 3	148～151

【選挙管理委員会】

・ 選挙人名簿定時登録

６月、９月、１２月、３月の各月１日現在で、永久選挙人名簿に登録される資格を有する者を同月２日に選挙人名簿に登録した。

登録年月日	登録者数
平成２７年６月２日	３８，７１８人
平成２７年９月２日	３８，５７１人
平成２７年１２月２日	３８，５２４人
平成２８年３月２日	３８，３８２人

・ 在外選挙人名簿登録及び抹消

有権者の申請等により、在外選挙人名簿登録、抹消を行った。

（登録・・・２件、抹消・・・２件、再交付等・・・０件）

・ 海区漁業調整委員会委員選挙人名簿調製

９月１日現在で、同月５日までの有権者の申請により調製し、縦覧を経て１２月５日確定した。

年度	登録者数
平成２５年度	６４０人
平成２６年度	６２０人
平成２７年度	５８０人

・ 裁判員候補者予定者選定

平成２７年９月２５日に４７名を選定し、９月２８日に長崎地方裁判所へ提出した。

・ 検察審査員候補者予定者選定

平成２７年９月２８日に２１名を選定し、９月２８日に長崎検察審査会事務局へ提出した。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	2	選挙啓発費	33 万 6	24 万 8	150～151

・ 明るい選挙推進協議会の理事会を開催し、各選挙においての啓発活動を協議した。

・ 選挙に際し、選挙管理委員会及び明るい選挙推進協議会委員による街頭啓発を実施した。（市内３カ所）

・ 市教育委員会後援のもとに市内小中学生を対象に、明るい選挙書道作品の募集を行い入選作品の作品展を実施した。（応募数２，６７５）

・ 選挙啓発紙「選挙のお知らせ」を、選挙時に作成し、市内全世帯に配布した。

・ 島原市成人式において、新成人へ「はたちのしおり」等の啓発チラシを配布した。

・ 高校の三年生を対象に選挙啓発講座を実施した。（市内各高校）

・ 中学校、高校の生徒会選挙の投票に投票箱及び投票記載台を貸し出した。

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	3	県議会議員選挙費	1,813 万 7	1,373 万 5	150～153

平成２７年４月１２日日執行長崎県議会議員一般総選挙（平成２７年４月３日告示）

区分（小選挙区）	（男）	（女）	（計）
当日有権者数（人）	１７，４９６	２０，９７７	３８，４７３
投 票 者 数 （ 人 ）	７，３７７	９，２００	２１，８９６
投 票 率 （ ％ ）	５７．８４	５６．１４	５６．９１

※在外選挙人も含む

※平成２６年２月２日執行長崎県議会議員補欠選挙　投票率　５２．１７％

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	4	4	市議会議員選挙費	4,593 万 5	3,578 万 3	152～155

平成２７年５月３１日執行島原市議会議員一般選挙（平成２７年５月２４日公示）

区　　分	（男）	（女）	（計）
当日有権者数（人）	１７，３１４	２０，８０８	３８，１２２
投 票 者 数 （ 人 ）	１１，５８２	１３，７８６	２５，３６８
投 票 率 （ ％ ）	６６．８９	６６．２５	６６．５４

※在外選挙人も含む

※平成２３年５月２９日執行島原市議会議員一般選挙　投票率　７２．８４％

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	5	1	統計調査総務費	2,902 万 0	2,734 万 0	154～159

【総務課】

○国勢調査経費　　2,002 万 2 千円

国の最も重要かつ基本的な調査であり５年ごとに実施される国勢調査を、１０月１日を基準日として実施。市に居住しているすべての人を対象に、人口や世帯数などを調査した。

今回の国勢調査から、統計業務支援システムの導入やインターネット回答など、調査業務のＩＴ化を進め、業務の省力化と回答者の利便性の向上に努めた。

◆国勢調査実施本部設置期間　：　平成２７年５月１日～平成２８年３月３１日
◆調査区数　：　３３５調査区
◆調査員（調査区を調査）数　：　２１３人（任命期間 8/26～10/25）
◆指導員（調査票を点検審査）数　：　３３人（任命期間 7/15～11/30）
◆インターネット回答世帯数　：　３，６５３世帯 21.4%(内ｽﾏｰﾄﾌｫﾝ利用 1,510 世帯 8.8%)
H28.2.26 速報値

	27年国勢調査		22年国勢調査		22年国勢調査との比較			
	人口総数（人）	県内順位	人口総数（人）	県内順位	増減数(人)	県内順位	増減率（%）	県内順位
長崎県	1,377,780	－	1,426,779	－	△ 48,999	－	△3.4	－
島原市	45,426	6	47,455	6	△ 2,029	10	△4.3	10
雲仙市	44,135	7	47,245	7	△ 3,110	17	△6.6	11
南島原市	46,564	5	50,363	5	△ 3,799	19	△7.5	14

	27年国勢調査		22年国勢調査		22年国勢調査との比較			
	世帯数（世帯）	県内順位	世帯数（世帯）	県内順位	増減数（世帯）	県内順位	増減率（%）	県内順位
長崎県	560,681	－	558,660	－	2,021	－	0.4	－
島原市	17,083	6	17,039	7	44	9	0.3	9
雲仙市	15,361	9	15,863	8	△ 502	18	△3.2	17
南島原市	16,654	7	17,160	6	△ 506	19	△2.9	14

国勢調査へのご協力
ありがとうございました

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
2	6	1	監査委員費	2,766 万 4	2,731 万 9	158～161

【監査委員事務局】

○定期監査

根拠法令	地方自治法第 199 条第 4 項
目　的	市の財務に関する事務の執行が、適正かつ効率的に行われているかどうか、また、市の経営に係る事業の管理が、合理的かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
対　象	基本的に全部局 平成 26 年度の委託料の執行状況
実施期間	平成 27 年 9 月 16 日から平成 28 年 2 月 12 日
結果報告書提出日	平成 28 年 3 月 28 日
結　果	対象とした各部局の委託料については、概ね適正に執行されているものと認められた。 なお、今回の定期監査を通じて、各部局への共通した指摘や要望事項は次のとおり。 (1)随意契約における透明性の確保について (2)委託内容の検証と見直しについて (3)契約書等における委託業務の明記について

○例月現金出納検査

根拠法令	地方自治法第 235 条の 2 第 1 項
目　的	各会計の現金の出納について、計数の正確性を検証するとともに、事務が適正に行われているかどうかを主眼として実施したほか、財務事務処理に関する監査を継続的に実施した。
実施状況	毎月
結　果	毎月の例月現金出納検査において、各会計及び基金等の関係諸帳票類並びに現金出納報告書等をそれぞれ照査したところ、計数は正確であり、現金の収入支出差引残高は、各金融機関の預金残高と一致した。

○決算審査及び基金運用状況審査

根拠法令	地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項
目　的	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の平成 26 年度決算について、決算書及びその他関係諸表の計数を確認するとともに、予算の執行または事業の経営が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。 また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
審査期間	水道事業会計…平成 27 年 6 月 9 日から平成 27 年 7 月 17 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 27 年 7 月 3 日から平成 27 年 8 月 12 日
意見書提出日	水道事業会計…平成 27 年 7 月 28 日 各会計決算及び基金運用状況…平成 27 年 8 月 18 日
結　果	一般会計、特別会計並びに水道事業会計の歳入歳出決算書及びその付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、予算の執行または事業の経営は適正に執行されていると認めた。 また、基金の運用についても、計数は正確であり、その設置目的に従い適正に運用されていると認めた。

○健全化判断比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項
目　的	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、健全化判断比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 27 年 8 月 18 日
結　果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。

○資金不足比率の審査

根拠法令	地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項
目　的	公営企業における資金不足比率の算定基礎となる書類の計数の正確性を検証し、資金不足比率が適正であるかどうかを主眼として実施した。
審査期間	平成 27 年 8 月 12 日から平成 27 年 8 月 17 日
意見書提出日	平成 27 年 8 月 18 日
結　果	関係法令に準拠して作成され、その計数も正確であり、適正に作成されていると認めた。